



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 東
 コード番号 3654 URL <http://hitocom-ir.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安井豊明
 問合せ先責任者 (役職名)社長室長 (氏名)飯島幸一 (TEL) (03)5979-7749
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 平成30年5月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	32,022	112.6	1,457	△4.5	1,459	△1.8	760	△14.6
29年8月期第2四半期	15,060	6.9	1,525	0.7	1,486	△2.3	890	△0.3

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 883百万円(△1.5%) 29年8月期第2四半期 897百万円(0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	42 50	—
29年8月期第2四半期	49 74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	19,484	9,973	47.4
29年8月期	18,694	10,301	49.8

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 9,227百万円 29年8月期 9,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	6 50	—	6 50	13 00
30年8月期	—	7 50	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	7 50	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	83.2	3,460	33.0	3,420	34.8	1,746	18.3	97 55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。重要性が増した株式会社ジャパンリムジンサービスを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.12「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年8月期2Q	17,900,000株	29年8月期	17,900,000株
② 期末自己株式数	633株	29年8月期	584株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	17,899,395株	29年8月期2Q	17,899,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等の景気の下振れ懸念はあるものの、政府の経済対策や金融政策等により、雇用・所得環境の改善傾向が継続しており、企業収益も依然として高水準にあることから、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループが属する営業支援系アウトソーシング業界におきましては、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社グループが提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

また、前連結会計年度より新たに参入したEC・TC支援サービスにおきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模は1兆1,358億円（前年同期比109.9%（注）1）、EC化率（全ての商取引金額に対する電子商取引市場規模の割合）は5.43%（前年同期比0.68%増（注）1）となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は拡大を続けております。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、観光、コールセンター他の6区分（注）2（注）3（注）4（注）5に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野の営業強化により、すべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、美容家電、健康家電の販売が一服したものの、テレビについては4Kテレビ等を中心に販売が好調に推移し、また洗濯機等の大型家電の販売が堅調に推移するなど、消費者との接点を担う販売員に対する需要は底堅く推移しております。

ブロードバンド分野におきましては、平成29年12月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が2億957万件（前年同月比115.4%（注）6）、そのうち平成29年12月末時点のFTTHアクセスサービス（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）の契約数は3,007万件（前年同月比103.9%（注）6）となっており、当社グループが主たるマーケットとする光回線市場についても契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、平成29年12月時点の携帯電話契約数は1億6,582万件（前年同月比103.2%（注）7）、BWAアクセスサービス（2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX等)でネットワークに接続するアクセスサービス）の契約数は2,815万件（前年同月比120.9%（注）7）と前年を上回っており、通信料金支出の低減を求める一般消費者ニーズを背景とした格安SIM・格安スマホ等への契約加入の需要も堅調であることから、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

観光分野におきましては、アジア方面への海外旅行、韓国・中国等を中心とした訪日外国人旅行者の取扱いが好調であったことにより、平成29年12月分の主要旅行業者の旅行取扱額総額は4,364億円（前年同月比101.0%（注）8）と前年を上回っております。また訪日外国人旅行者数は平成30年2月度時点で501万人（前年同月比115.7%（注）9）と前年の合計（2,869万人）を上回るペースで推移していることから、訪日外国人旅行者に対する通訳ガイド、販売支援、富裕層向けリムジンサービス、多言語対応等のニーズは引き続き高まっております。

このようなマーケット環境のもと、当社グループは「社会の要請や変化を敏感に捉え、社会のニーズに的確に 대응する付加価値ビジネスの創造と追求～」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を継続いたしました。

その実践として、既存の受注案件の収益改善に注力するとともに、増加する訪日外国人旅行者への対応力強化につきましては、インバウンドビジネスの専門部署を中心に引き続き外国人スタッフの就業者数増加に向けた営業強化、空港・商業施設等における免税カウンター及び多言語コールセンターの運営受託に向けた提案営業を重点的に実施いたしました。また、平成29年6月に子会社化した株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウトとの連携を強化し、相互の顧客企業の紹介等を通じてリアルとバーチャルとの融合による「オムニチャネル営業支援」の実現に向け事業シナジーの最大化を図ることに注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,022,359千円（前年同期比112.6%増）となりました。また、一部クライアント企業において収益性の高い案件の受注が減少した結果、営業利益は1,457,089千円（前年同期比4.5%減）、経常利益は1,459,893千円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は760,706千円（前年同期比14.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当社は平成29年6月30日付で株式会社ビービーエフを子会社化したことに伴い、平成29年7月より株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司を新たに連結の対象といたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間においてECサイト運営受託、テレビショッピング販売支援及び衣料品の卸売に関する売上が計上され、経営に与える影響の大きさや新たにグループの収益の重要な基盤となると考えられることから、両社の実績につき新たな事業セグメントとして「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の2つに分類しております。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした業務運営事務局(注)10の受注に向けた提案営業を継続するとともに、事業拡大の余地が大きいインバウンドビジネス、スポーツイベント運営等の領域に対する営業アウトソーシングの受注強化に取り組みました。また、既存取引先に対する収益改善に向けた営業活動に全国的に注力いたしました。

上記取り組みにより、家電分野において国内主要メーカーからの受注が回復したほか、首都圏エリアにおいて訪日外国人旅行者対応の案件受注及び免税カウンター運営の案件受注が増加いたしました。また、関東エリアにおいてスポーツイベントの運営業務が拡大いたしました。

しかしながら、ブロードバンド分野において一部クライアント企業のマーケティング費用抑制により収益性の高い案件の受注規模縮小があったほか、モバイル分野において高速無線通信への加入促進を業務内容とする業務運営事務局の受注規模が縮小いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,935,512千円(前年同期比15.7%減)、営業利益は847,102千円(前年同期比35.5%減)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、家電分野、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得に取り組みました。家電分野において国内主要メーカーからの受注が回復したほか、コールセンター他分野におきましては、訪日外国人旅行者向けの人材サービスの受注が増加いたしました。また、アウトソーシング事業と同様、既存取引先への収益改善に向けた営業活動に全国的に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,610,760千円(前年同期比5.7%増)、営業利益は200,057千円(前年同期比7.1%減)となりました。

(EC・TC支援事業)

EC・TC支援事業におきましては、ファッション・スポーツ領域を中心にECサイト運営受託の新規営業活動に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間におきましては、年末の繁忙期を中心に株式会社ビービーエフが運営受託する既存のECサイトでの販売実績が好調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,215,662千円(前年同期実績は有りません)、営業利益は330,410千円(前年同期実績は有りません)となりました。

(ホールセール事業)

ホールセール事業におきましては、株式会社ブランチ・アウトが国内大手小売店向けに衣料品の商品企画並びに卸売の営業活動に注力したほか、ブランドやコンテンツホルダー、タレントやSNSとコラボした商品企画・製造を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,097,414千円(前年同期実績は有りません)、営業利益は97,764千円(前年同期実績は有りません)となりました。

(その他)

その他におきましては、従来の社会福祉サービス、教育研修への取り組みに加え、新たに第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社ジャパンリムジンサービスが提供する富裕層向けリムジンサービスの売上が寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は163,010千円(前年同期比75.2%増)、営業損失は8,921千円(前年同期は5,763千円の営業利益)となりました。

(注) 1 (出典) : 経済産業省「平成28年度 我が国における駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」より

2 アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電(大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等)の販売 ・生活・家事家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売
ブロードバンド	・固定通信回線(光回線等)への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末(スマートフォン等)の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
観光	・バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・訪日外国人向け多言語コールセンター、免税カウンター ・流通、小売サービスセンター業務 他

3 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
観光	・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 他

4 E C ・ T C 支援事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
ストアサービス	・ファッション・スポーツ領域を中心としたECサイトの運営受託 ・テレビショッピング販売支援

5 ホールセール事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
ストアサービス	・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売

6 (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成29年度第3四半期（12月末）」より

7 (出典)：(一社)電気通信事業者協会「事業者別契約数」（平成29年12月）より

8 (出典)：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」（平成29年12月）より

9 (出典)：日本政府観光局「訪日外客数」（平成30年2月推計値）より

10 当社グループは、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当第2四半期連結累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、新規案件及び商戦期のキャンペーン案件の獲得に向けた営業活動を実施した結果、外資系クライアントを中心とした新規案件の受注が堅調に推移いたしました。また、国内主要メーカーからの常勤稼働の業務運営事務局についても受注が堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,921,096千円（前年同期比3.1%増）となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、大手通信事業者から受注した全国の量販店におけるブロードバンドサービスの加入促進を業務内容とする業務運営事務局の売上高が増加いたしました。一方で一部クライアント企業のマーケティング費用抑制により、収益性の高い案件の受注規模縮小がありました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,808,011千円（前年同期比19.6%減）となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、業務運営事務局の新規受注に向けた提案、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を強化いたしました。

その結果、格安SIMの販売を業務内容とする業務運営事務局の受注が拡大いたしました。一方で高速無線通信サービスの加入促進を業務内容とする業務運営事務局の受注規模が縮小いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,324,486千円（前年同期比18.4%減）となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、年末の繁忙期を中心に株式会社ビービーエフ、株式会社ランチ・アウトを中心にファッション・コスメティック関連の売上高が大きく寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,230,531千円（前年同期比1,893.4%増）となりました。

(e) 観光

観光分野におきましては、中近東・欧州の情勢不安等により海外旅行向けの添乗員派遣の伸び悩みが継続したものの、当社グループ拠点網を活用した全国的な営業活動の強化、グループ各社間でのスタッフ共有等の事業シナジーにより、スポーツを中心とした各種イベント運営における受注が好調に推移いたしましたほか、富裕層向けリムジンサービスの受注も堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,695,894千円（前年同期比0.4%増）となりました。

(f) コールセンター他

コールセンター他分野におきましては、増加する訪日外国人旅行者の取り込みを強化する流通各社に対し、引き続き提案営業活動を強化した結果、北海道・東海エリアにおいて新規に免税カウンター運営の案件を受注したほか、空港関連事業、外国人人材サービス、スポーツ関連施設における受注も堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,042,339千円（前年同期比19.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して790,485千円増加して、19,484,805千円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比較して754,717千円増加して、13,218,240千円となりました。主な要因は、商品の増加219,013千円、受取手形及び売掛金の増加201,908千円、現金及び預金の増加194,291千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して35,767千円増加して、6,266,564千円となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加60,901千円、敷金及び保証金の増加57,518千円等がありましたが、繰延税金資産の減少32,494千円等があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して1,119,141千円増加して、9,511,780千円（前連結会計年度末比13.3%増）となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して320,903千円増加して、6,323,813千円となりました。主な要因は、買掛金の増加440,461千円等がありましたが、未払金の減少205,836千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して798,237千円増加して、3,187,966千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加737,505千円等があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して328,656千円減少して、9,973,024千円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得等によって資本剰余金の減少609,788千円、非支配株主持分の減少251,933千円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加760,706千円等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前年同期に比較して347,941千円増加して、5,600,898千円（前年同期比6.6%増）となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は628,978千円（前年同期は814,135千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,459,893千円等がありましたが、たな卸資産の増加246,811千円、法人税等の支払額529,460千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は200,652千円（前年同期は246,815千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出79,611千円、敷金及び保証金の差入による支出47,042千円、有形固定資産の取得による支出44,426千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は302,857千円（前年同期は225,267千円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,000,000千円、長期借入金の返済による支出177,999千円、配当金の支払額116,312千円等がありましたが、長期借入れによる収入1,000,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月11日公表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,521,609	5,715,900
受取手形及び売掛金	6,022,876	6,224,785
商品	646,456	865,470
仕掛品	11,177	38,105
前払費用	98,618	210,498
繰延税金資産	155,407	152,685
その他	38,818	42,234
貸倒引当金	△31,441	△31,441
流動資産合計	12,463,523	13,218,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	891,665	957,134
減価償却累計額	△290,465	△326,733
建物及び構築物(純額)	601,199	630,401
機械装置及び運搬具	7,174	30,761
減価償却累計額	△3,313	△26,970
機械装置及び運搬具(純額)	3,861	3,791
工具、器具及び備品	267,062	289,617
減価償却累計額	△168,383	△193,432
工具、器具及び備品(純額)	98,678	96,185
土地	1,273,276	1,273,276
リース資産	4,077	80,965
減価償却累計額	△3,605	△33,966
リース資産(純額)	472	46,999
有形固定資産合計	1,977,488	2,050,653
無形固定資産		
のれん	3,129,459	3,025,497
ソフトウェア	88,791	149,692
その他	5,799	5,668
無形固定資産合計	3,224,049	3,180,858
投資その他の資産		
投資有価証券	526,946	524,470
関係会社出資金	5,357	5,357
関係会社長期貸付金	142,000	—
破産更生債権等	83,468	83,468
敷金及び保証金	293,438	350,956
繰延税金資産	159,531	127,037
その他	26,764	27,228
貸倒引当金	△208,249	△83,468
投資その他の資産合計	1,029,258	1,035,052
固定資産合計	6,230,796	6,266,564
資産合計	18,694,320	19,484,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,529,510	2,969,972
1年内返済予定の長期借入金	300,000	405,996
未払金	1,919,878	1,714,042
未払費用	43,091	27,282
リース債務	572	81
未払法人税等	598,721	735,495
未払消費税等	325,785	242,115
預り金	103,120	89,624
賞与引当金	162,312	126,062
役員賞与引当金	630	—
その他	19,286	13,140
流動負債合計	6,002,910	6,323,813
固定負債		
長期借入金	2,150,000	2,887,505
リース債務	—	49,048
役員退職慰労引当金	88,445	84,581
退職給付に係る負債	78,075	81,069
資産除去債務	43,152	57,881
その他	30,056	27,880
固定負債合計	2,389,729	3,187,966
負債合計	8,392,639	9,511,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金	609,788	—
利益剰余金	7,952,657	8,484,676
自己株式	△164	△280
株主資本合計	9,300,097	9,222,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,736	1,977
為替換算調整勘定	442	3,363
その他の包括利益累計額合計	4,179	5,341
非支配株主持分	997,404	745,470
純資産合計	10,301,680	9,973,024
負債純資産合計	18,694,320	19,484,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	15,060,919	32,022,359
売上原価	11,512,083	26,639,592
売上総利益	3,548,835	5,382,766
販売費及び一般管理費	2,022,967	3,925,676
営業利益	1,525,868	1,457,089
営業外収益		
受取利息	464	255
受取配当金	1,107	1,789
有価証券利息	1,081	1,413
受取地代家賃	2,040	2,040
受取保険金	41	—
雑収入	2,475	1,391
営業外収益合計	7,210	6,889
営業外費用		
支払利息	801	3,289
債権売却損	—	756
貸倒引当金繰入額	45,874	—
雑損失	151	40
営業外費用合計	46,827	4,086
経常利益	1,486,251	1,459,893
税金等調整前四半期純利益	1,486,251	1,459,893
法人税等	589,810	578,526
四半期純利益	896,440	881,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,136	120,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	890,304	760,706

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	896,440	881,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	△2,096
為替換算調整勘定	—	4,624
その他の包括利益合計	887	2,527
四半期包括利益	897,328	883,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891,191	761,868
非支配株主に係る四半期包括利益	6,136	122,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,486,251	1,459,893
減価償却費	28,498	62,122
のれん償却額	23,861	161,367
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,253	2,994
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	743	△3,864
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,330	△630
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,542	△36,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83,390	—
受取利息及び受取配当金	△2,653	△3,457
支払利息	801	3,289
売上債権の増減額(△は増加)	327,945	△188,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△246,811
営業債務の増減額(△は減少)	△214,872	245,376
未払費用の増減額(△は減少)	△23,720	△16,565
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,220	△88,349
未払法人税等の増減額(△は減少)	23,053	△30,500
前受金の増減額(△は減少)	△9,715	△12,330
その他	△120,674	△149,247
小計	1,517,069	1,158,453
利息及び配当金の受取額	2,383	3,274
利息の支払額	△801	△3,289
法人税等の支払額	△704,515	△529,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,135	628,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△300
有形固定資産の取得による支出	△13,534	△44,426
無形固定資産の取得による支出	△8,079	△79,611
関係会社貸付けによる支出	△26,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,490	△47,042
敷金及び保証金の返還による収入	7,289	728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,815	△200,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△177,999
リース債務の返済による支出	—	△8,430
自己株式の取得による支出	—	△115
配当金の支払額	△125,267	△116,312
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,267	△302,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	5,802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	342,052	131,271
現金及び現金同等物の期首残高	4,910,903	5,436,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,252,956	5,600,898

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月14日付で、連結子会社株式会社ビービーエフの株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が609,788千円、利益剰余金が54,523千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が0円、利益剰余金が8,484,676千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,605,509	4,362,389	14,967,899	93,019	15,060,919	—	15,060,919
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	31,269	31,269	—	31,269	△31,269	—
計	10,605,509	4,393,659	14,999,169	93,019	15,092,188	△31,269	15,060,919
セグメント利益(注) 1	1,314,108	215,321	1,529,429	5,763	1,535,193	△9,324	1,525,868

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	8,935,512	4,610,760	14,215,662	4,097,414	31,859,349	163,010	32,022,359	—	32,022,359
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	17,974	—	—	17,974	4,653	22,628	△22,628	—
計	8,935,512	4,628,735	14,215,662	4,097,414	31,877,323	167,663	32,044,987	△22,628	32,022,359
セグメン ト利益又 は損失 (△) (注) 1	847,102	200,057	330,410	97,764	1,475,335	△8,921	1,466,414	△9,324	1,457,089

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成29年6月30日付で株式会社ビービーエフを子会社化したことに伴い、平成29年7月より株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司を連結の対象といたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間においてECサイト運営受託、テレビショッピングの販売支援及び衣料品の卸売に関する売上が計上され、経営に与える影響の大きさや新たにグループの収益の重要な基盤となると考えられることから、従来の「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」のほか、新たな事業セグメントとして「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の2つを報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビービーエフの普通株式を平成29年12月14日、平成30年7月2日の2回に分けて段階的に取得し、当社の持分比率を83.5%に引き上げることを決議し、平成29年12月14日付で株式会社ビービーエフの発行済株式の13.5%を追加取得したことにより、当社の株式会社ビービーエフに対する持分比率は73.5%となりました。その概要は以下の通りであります。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ビービーエフ並びにその子会社である株式会社ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司

事業の内容 EC業務支援サービス、TVショッピング支援サービス、衣料品の卸売及び衣料品のデザインの企画等

(2) 企業結合日

平成29年12月14日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、今後進展が予想される販売現場におけるIT化への対応力強化を図る目的で、平成29年6月にECコマース領域において、商品企画から販売・代金決済、物流、成果追求までのサービスを一貫して提供するフルフィルメントサービスに強みを持つ「ECサイト支援事業者」である株式会社ビービーエフの発行済株式の60%を取得して連結子会社化いたしました。リアル・バーチャル双方のマーケットでの強みを持つ両社のノウハウを融合することで、将来進展が予想される販売現場におけるIT化への対応力強化を図り、「オムニチャネル営業支援」体制の構築において当社がリーダーシップを発揮し更なる事業拡大を加速させるため、株式会社ビービーエフ株式の追加取得を行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

資本剰余金 664百万円